

はじめに

小論は、本年7月7日の七夕の夜に東京・学士会館で開催された平成27年度同窓会東京支部総会での講演をまとめたものである。ピケティ『21世紀の資本』は英語版でほぼ700ページ、日本語版でも同様に700ページにも及ぶ大著である。読もうという意欲をかき立てなければ、Coffee-table book になりかねない代物である。今回は、全てを網羅して読んだ訳ではなく、研究者としては本来やってはならない「つまみ食い」的な視点から論ずるというアプローチをとらざるをえなかったことを予めお断りしておきたいと思う。

そこで、この小論では、『21世紀の資本』の理論的側面に焦点をあてることにしたい。何よりも問題にしたいのは、「ピケティは、資本主義においては格差が不可避免的に拡大するということを理論的に明らかにした」と世間一般に言われていることが、果たしてそうなのかということである。

最初に、この著作で彼が主張したのは何かを簡単にまとめておこう。所得には労働に基づく所得と資本（資産）に基づく所得がある。労働に基づく所得は所得の総成長率(g)より高い比率で成長することはできない。これに対して、資本に基づく所得は資本収益率(r)が下がらず、その資本収益を再投資し蓄積し続けるとすれば、この所得は r の率で成長する。しかも過去のデータによれば、 $r > g$ である。この不等式が今後も継続するならば、資本を持つ者と持たない者の格差は拡大し続ける。不労所得者が再生産され、その結果は世襲資本主義ということになる。これへの対策として提起されるのが、資本に課税せよという富裕税である。資本収益については規模の経済が働くので累進税にする必要がある。しかも、資本は国外に逃避するから、それは世界的な規模での累進資本税でなければならない。

ピケティの目新しさ

ピケティの議論と主張に対しては、上での世界的な規模での累進資本税の実現可能性を含めて、数多くの批判がある。しかし、『21世紀の資本』の世界での発行部数は150万部にのぼり、2014年12月に刊行された日本語版もすでに14万部に達しているという。最近では一時ほどの勢いはなくなったとはいえ、依然としてピケティ旋風は続いている。それ以上に、アカデミックな分野において、今後格差の問題を論ずる際には、最早ピケティが論じたことを避けては通れないということである。それではピケティの「目新しさ」とは何なのだろうか。『日本経済新聞』(2015年2月11日・12日朝刊)に掲載された2人の経済学者、森口千晶氏と阿部彩氏のピケティ評価が、極めてバランスのとれたものであると思う。森口氏の評価はこうである。ピケティは、成長と格差を論ずる際の長期データの欠落という問題を解決した。また、彼は税務統計と国民所得統計から所得占有率という独自の格差の指標を推計する方法を編み出した。そして、新興国を含む30カ国に関する同様の指標を推計しデータベースとして公開した(The World Top Income Database)。阿部氏は次のように評価する。所得分布において、特に資産における格差を指摘したこと、そして、成長が格差を縮小させるという仮説(「クズネッツ曲線の仮説」)は誰の痛みも伴わず魅力的だが、ピケティの歴史分析はそれを「おとぎ話」として否定した。森口・阿部両氏のピケティ評価に基づいて、彼の著作の目新しさについて述べるならば、それは、より広範、かつ長期の比較可能なデータの推計に基づいた歴史統計学の極めて優れた業績だとすることが適切だろう。したがって、ピケティ『21世紀の資本』は、経済学の理論を革新し、資

本主義に関して何か新しい理論を打ち立てたといったものではないと見るべきである。彼を一躍有名にした「 $r > g$ 」の不等式にしても、ピケティは、この不等式は「論理的必然ではなく、歴史的事実と考えている」（訳 p. 368）と述べているところからも、この点を確認できるように思う。

『21世紀の資本』の理論的な側面への着目

この書物が、理論的な書というよりも歴史統計学の書だといったとしても、本書における理論的な側面には数多くの興味深い点を見ることができる。もちろん、それは肯定的なものばかりではない。以下では、3点について見てみよう。

資本主義の第一基本法則と第二基本法則：『21世紀の資本』で使用される基本的な概念を紹介する第Ⅰ部では、資本主義の「第一基本法則」と呼ぶものが登場する。 $\alpha = r\beta$ （ α は資本収益・所得比率、 r は資本収益率、 β は資本・所得比率である）。この式は純然たる会計恒等式であり、「法則」といった大げさなものではない。この式は本来、因果関係を含まないが、ピケティは、この式に、右辺が左辺を決めるという因果を読み込む。他方、第Ⅱ部「資本／所得比率の動学」において登場する資本主義の「第二基本法則」とされる、 $\beta = s/g$ （ s は貯蓄率、 g は所得成長率である）は「法則」と呼ぶに値するものといえる。この式では、 s と g の値に応じて β が決まるという関係になっている。この等式は長期的な均衡状態を表すものであるが、ピケティは「この均衡状態が完全に実現することはない」（訳 p. 177）とも述べる。ところで、この第二基本法則における考え方は、ロバート・ソローに代表される新古典派経済成長論のロジックそのものであり、「理論的に新しいところは何もない」といえる。著作本文中では、上の関係式が何の説明もなしに提示されるが、この式の導出については、専用Webサイト (<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c>)において、第5章への補遺として公開されている。また、この関係式のより詳細な分析や相対価格効果を加えたものが、パリ経済学校での彼の2010年のワーキング・ペーパー（“On the Long-Run Evolution of Inheritance: France 1820-2050”）に示されている。 Y を国民所得、 W を資産（資本）とすれば、 $\beta = W/Y$ と定義される。各変数を時間 t の関数として、

この定義式を時間 t で微分すると、最終的に、 $\beta'(t) = \beta \left(\frac{s}{\beta} - g \right)$ （ここでは、 $W'(t) = I = S$ を仮定。 I は投資、 S は貯蓄である）を得る。この式でカッコ内がゼロである時、 $\beta'(t) = 0$ となる。この時には、 $s/\beta = g$ 、したがって、ピケティが第二の基本法則と呼ぶ $\beta = s/g$ が導かれる。この式が意味するところは明らかである。たくさん蓄えて、ゆっくりと成長する国では、長期的には所得に比べて莫大な資本ストックが蓄積される、すなわち長期的に高い β になる。また、 g は国民所得の総成長率なので、 $g =$ 一人当たり国民所得の成長率＋人口成長率である。それゆえ、一人当たりの所得成長率がさほど望めず、人口の増加も望めない諸国（例えば、ヨーロッパ諸国や日本）ほど、長期的に高い β が出現する可能性が高くなる。この点から、世界の資本・所得比率 β の推移を描いた第5章の図5-8（訳 p. 203）での1910年代から始まり1950年に底をうつようなU字型の β の曲線というのは、長い歴史の中での例外的な事例に過ぎないということになる。この時期には、二度にわたる世界大戦による資本の大規模な破壊やインフレによる資産価値激減、さらにきつい累進課税の導入などがあったからである。

β の上昇は、国民所得に占める資本のシェアである資本分配率 α を必然的に上昇させるのか？： β の上昇、すなわち資本（富）が増えること自体、悪いことではない。増えた資本（富）が社会全体にバランスよく分散する構造になっていないことが問題なのである。ピケティの言う資本主義の第一基本法則と第二基本法則から、 $\alpha = r\beta = rs/g$ である。実はこの式において、 β の上昇が必然的に α の上昇につながるのを「理論的に」説明するのは容易でないのである。理論的には、資本と労働を生産要素とする生産関数において、資本による労働の代替の弾力性（ σ ）が1よりも大きいという条件が必要になるからである。 $\sigma > 1$ であるのは、資本が割安になり、資本による労働の代替が容易に行うことがで

きる、例えば、資本の使い道がより多くなるような場合である。この場合、資本収益率 r の低下率がさほどのものでなく、資本・所得比率 β の上昇率の方が r の低下率を上回ることによって、その積である資本分配率 α が上昇することになる。事実、この著作では、1970年から2010年までのヨーロッパ諸国では、 β と α の両方が上昇したことを指摘している。それでは、この時期、そして21世紀においても、資本による労働の代替の弾力性 (σ) が1より大きいことを実証できるのか。ピケティは、これについて「歴史的データにもとづく推計では、(σ は) 1.3-1.6だ」(訳 p. 230)と述べるだけである。

「ケンブリッジ資本論争」に関する言及における不可思議：第6章には、1950年代・60年代に英国ケンブリッジと米国マサチューセッツ・ケンブリッジとの間で交わされた「ケンブリッジ資本論争」への言及がある。そこにおいて、ピケティは、この論争で勝利したのは米国ケンブリッジ側であったというような書き方をしている(訳 p. 240)。しかし、論争の米国側での当事者であったポール・サミュエルソン自身が、1966年の論文(*The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, No. 4)において、英国ケンブリッジの批判の方が論理的に正しいことを認めている。ピケティがこのことを知らないはずはない。彼は、「ソローのいわゆる新古典派成長モデルがはっきりと勝利したのは、やっと1970年代になってからだ」(訳 p. 240)と書いている。これは、ソローの経済成長モデルに対する単なるリップ・サービスなのか、それともソロー・モデルにおける均斉成長経路上でも、資本所有による格差拡大を示すことができると主張したいのか、その意図するところが何かについては不明としか言いようがない。

例外としての米国

米国の資本・所得比率 β は、19世紀末から今世紀にかけて、安定的に推移してきた。それゆえ、米国における所得格差の拡大、特に1980年代からの国民所得における上位百分位のシェアの急上昇は、 β の上昇によってもたらされたのではない。1980年代以降の金融・非金融部門でのスーパー経営者の台頭が、米国での格差の拡大を導いたのである。これはアングロ・サクソン諸国(米国、英国、カナダ、オーストラリア)に共通する現象(第9章の図9-2、訳 p. 328)であり、これと好対照をなすのが、大陸ヨーロッパ諸国と日本である。後者の国々での上位百分位が国民所得に占めるシェアは、前者の国々ほど上昇していない(第9章の図9-3、訳 p. 330)。こうした違いを生み出したのは何かについて、ピケティは、スーパー経営者の台頭や技術革新を先導する起業家の存在を指摘するだけだが、アングロ・サクソン諸国と大陸ヨーロッパ諸国・日本との間の企業統治のあり方の違いに目を向けるべきであると思う。

日本の格差拡大をどう見るか

それでは、日本における格差拡大をどう見るべきなのか。The World Top Income Databaseによって、日本の上位十分位および上位百分位の所得シェアの推移を確認してみる。1947-2010年の期間での上位1%の所得の占有率については、ほとんど上昇は見られない。したがって、日本の格差問題に対して、Occupy Wall Streetでの「1%対99% (“We are the 99%”)」のようなスローガンを持ち出しても何の説得力も持ちえない。ところが、日本の上位十分位の所得占有率は、1990年代初めから急上昇し、2010年には40%にまで達している。上位10%の所得シェアが上昇しているということは、それ以下の所得層でのシェアが低下していること意味しているはずである。それゆえ、多くの研究者が指摘するように、日本の格差問題においては、所得下位層に広がる貧困層の問題こそが重要なのである。実際、日本の相対的貧困率は、1985年12.0%から2012年の16.1%に上昇しているし、子ども(17歳以下)の貧困率も1985年の10.9%から2012年の16.3%へと上昇している。日本では、明らかに貧困の再生産という事態が進行している。2012年の貧困基準は、二人世帯で年間可処分所得が173万円である。こうした低所得層の存在はピケティが描く世界からはあまりにもかけ離れている。したがって、日本の格差拡大については、上位所得層の所得シェアについて議論することも重要だが、下位10%あるいは20%の所得シェアの変動についても同時に議論する必要がある。阿部彩氏が言うように、「日本の格差拡大は富の集中よりも貧困問題」にあるのである。

補足：ライバルとしてのピケティとアセモグル

アセモグル (Daron Acemoglu) は、米国経済学会での 40 歳以下の若手研究者を対象とするジョン・ベイツ・クラーク賞を 2005 年に受賞している。この賞の受賞した後にノーベル経済学賞を受賞した経済学者は多い。ちなみに第 1 回受賞者 (1947 年) は、ポール・サミュエルソンであり、その 23 年後にノーベル経済学賞を受賞している。アセモグルも将来、ノーベル経済学賞を受賞する可能性は高い。アセモグルとピケティは、共通する点が多い。2 人とも若く、40 歳台、1993 年からの 2 年間はともに MIT の若い教員であった。アセモグルとロビンソンの共著『国家はなぜ衰退するのか』の日本語訳は、上・下巻で 700 ページを超え、その主題は長期データに基づいて経済の大きな変化を議論するというもので、この点でもピケティと共通する。

ところで、ピケティを批判するアセモグルとロビンソンの共著論文 (“The Rise and Decline of General Laws of Capitalism”) が 2014 年 12 月に公表されている。批判の骨子はこうである。リカードとマルクスは資本主義の一般法則を唱えたが、それらは指針として間違っていたし、そのことで人々を惑わした。ピケティも同様であるというのである。

アセモグルと対比するならば、ピケティは明らかに主流派の経済理論 (新古典派経済理論) に懐疑的であり、これに対して、アセモグルは将来にわたって主流派の経済理論の伝道者であり続けるだろう。この夏、福岡に滞在していたフランス社会科学高等研究院 (EHESS) に所属する旧知の経済学者に、「ピケティは、新古典派経済学者なのか、それとも異端の経済学者なのか」と尋ねてみた。彼は、一瞬間を置いて、次のように答えた。「ピケティはフランスの経済学者である」と。